

働き方の実態を明らかに 埼玉土建労組の建設現場調査訪問行動に同行

7月26日(水)午前、埼玉土建労組がおこなう建設現場調査訪問行動に日本共産党川口市議団も同行しました。

埼玉県内すべての業種の労働組合の組合員数が約357,000人、そのうち、埼玉土建一般労働組合だけで67,000人の組合員でいて県内最大の建設労働組合です。埼玉土建労組は建設産業で働く事業者・労働者の立場で大手企業や自治体との交渉を重ねて、賃金・単価、現場環境、重層下請け構造の改善など建設産業の発展、地域循環型経済への貢献など役割を果たしています。

建設現場調査訪問行動は現場で働く労働者の働き方の実態を把握し、改善することにより持続可能な建設産業を作る力となります。

建設現場調査訪問行動は現場で働く労働者の働き方の実態を把握し、改善することにより持続可能な建設産業を作る力となります。

当日は市内2カ所の公共工事現場 A、B と民間のマンション建設現場などを3組に分かれて訪問。公共工事現場 Aでは、女性用トイレや休憩スペースの設置、熱中症対策として製氷機の設置、建設キャリアアップシステムのカードリーダーも設置されました。一方で、物価高騰への対応、週休2日制の対応など発注者である自治体は改善を図る必要があります。



川口市内に居住するクルド人との 懇談が行われました



7月26日に日本共産党国会議員団（仁比聡平参議院議員、塩川哲也衆議院議員、本村伸子衆議院議員、倉林明子参議院議員）と梅村さえ子元衆議院議員、党埼玉県議団から山崎すなお県議、城下県議、党川口市議団も参加し、川口市や埼玉県内のクルド人コミュニティを訪問し、懇談しました。

午前中は市内の病院で、在留資格を持たない外国人が病院を受診した際の対応など、病院の診療現場での課題などお聞きしました。

川口市内では在日クルド人も多く居住していると言われており、仮放免で就労が禁止される中、健康保険にも加入できず病院を受診しても全額自費になってしまうことから、必要な医療が受けられない実態があります。一部の医療機関の無料低額診療事業などを活用することもあります。すべて賄えるわけではなく、命を守るために医療機関が未払いの補填もされず収入が不安定になる状況です。公的な仕組みが必要であることが浮き彫りになっています。

午後からは、市内の小学校で日本語教室の通級指導を担当する方からお話をお聞きし、「日本語ができなければ他の授業にもついていけない」、「一日1時間でも教えたいのに今の体制では不十分」「日本語指導が必要な子ども、ほかに必要な子が増えると卒級せざるを得ない」など学校での努力、取り組みの状況と共に、もっと体制をとる必要があることが訴えられました。

その後も市内の小中高の学校に通う児童・生徒から、自身の困りごとや将来への不安もそれぞれの思いを語ってくれました。

小さい子どもも病院に行くと数万円かかる、また学校行事や部活動で県外に行くときにも自由に行くことができないなど日常での不自由さや、将来の就業や学習への不安の声も大きく、日本で生まれ育ち、日本語しか話せない子は「もしも強制送還されたら生きていけない」と訴えました。

同じ地域で生活するクルド人の人々が同じ一人の人として人権が保障され、子どもたちの権利が大切にされるよう国にも求めていく必要があります。

新川口

2023年8月6日 No.1709

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

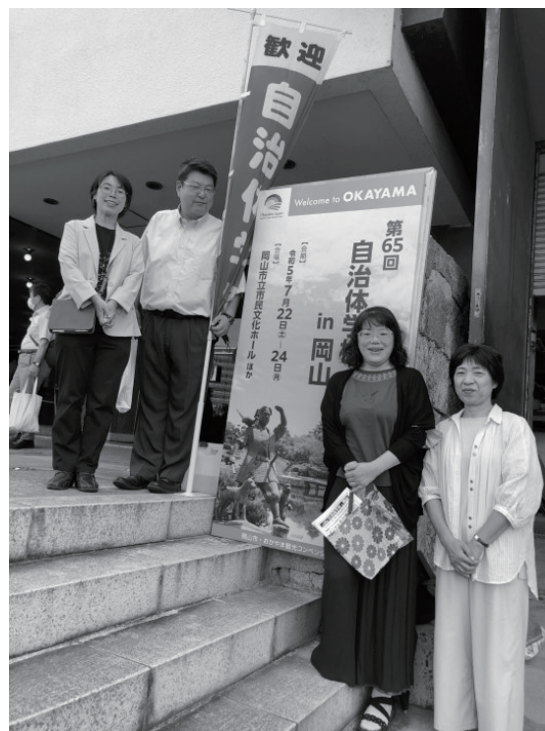
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

第65回
自治体学校
に参加

みんなで学ぶ、つくる・憲法・地方自治に根ざしたまちづくりとくらし

7月22日から24日まで岡山市内で自治体学校が行われ、全国から自治体職員や議員、研究者などが参加しました。初日の自治体学校では、「地方自治と地域 この1年から考える」と題する自治体問題研究所理事長で奈良女子大学の中山徹氏の記念講演、「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」と題する東京都杉並区長の岸本聡子氏が記念講演に立ち、「奈義町の子育て支援の到達と課題」「非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来」「マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策をゆるさない備前市のたたかい」のリレートークも行われました。2日目は分科会・講座が14の分野で行われました。



最終日には、「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」と題する龍谷大学教授の本多滝夫氏の特別講演と「地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から)」と題する岡山県真庭市長の太田昇氏が特別講演を行い3日間の日程を終えました。

●岸本聡子杉並区長の記念講演より

初日の講演で東京都杉並区長の岸本氏は、最初に約2万人の人が新たに投票した今年の杉並区議会議員選挙の話がされました。この選挙では今まで政治家ではなかった地盤も看板もない、一般市民の女性が多く新人候補とし立ち上がりました。そして定数48で現職は12人落選し新人が15人も当選しました。上位4名は新人であり上位10名中9名が女性でした。今回の選挙で杉並区議会の男女比はちょうど半々になったのです。それまでなかなか取り上げられなかったジェンダーや気候問題について、区議会で質問されるようになりました。

岸本氏は「気候問題のような大きな問題こそ自治体で取り組むべき」と言います。たとえば「脱カーボン」は言葉ばかりになっていると。本気でやるには文化を変えなけれ

ばなりません。「脱カーボン」を中心に地域社会を構想すべきです。労働中心の社会ならCO2の排出を抑えられます。「地球と人をケアする人をケアする。」具体的な経済政策、雇用の可能性を示し、これまで圧縮されてきたケアワーカー(殆どが女性)をケアしてちゃんと賃金を十分に払うようにしなければなりません。もう大規模開発やトリクルダウには期待できないのです。企業はどうしても利益を求めなくてはなりません。公営ならば市場を介さないで経験や技術を共有できます。地域経済を「民主化」していかねばなりません。「民営化」ではなく「民主化」です。岸本氏は、お金を払ってお任せするのが「民営化」で、行政職員と一緒に地域の業者とまちづくりをするのが「民主化」だと言います。情熱的な講演でした。

●龍谷大学教授の本多滝夫氏の特別講演より

本多氏は、デジタル社会では最大のデータ保有者である国や自治体は、インターネットを介して、広い範囲にデータを提供してサービスの提供者と、サービスの利用者を結びつける共通のプラットフォームになることが求められている。プラットフォーム化した自治体が住民にとってどのような存在になるのかを明らかにしました。

デジタル社会における自治体と住民について、本多氏は行政手続きのオンライン化によって実現される「オンライン市役所」・「書かないワンストップ窓口」は、従前の半分の職員で行政サービスを提供する「スマート自治体」を実現するかもしれない。システムによって自治体の事務の内容が左右される結果、地域の課題解決に関し住民望があっても、システム改修の経費が嵩むことを理由に認めないかもしれない。

2021年に改定された個人情報保護法、デジタル規制改革推進一括法、マイナンバー法は監視資本主義、監視社会、および監視国家に適用するように自治体の変質が迫られている。そのもとで暮らす住民は、マイナンバーカードを身分証明書として常時携帯することを求められ、マイナンバーカードによる認証を通じて自治体サービスや民間サービスを利用することが許され、その利用によりその行動はデータとして常時収集、記録され、非平時(有事)においては指示される位置におかれることになるのではないか。

憲法が保障した自己決定権が根底から覆されようとしていると指摘しました。